

平成29年度北海道子どもの未来づくり審議会
子ども・子育て支援部会 議事概要

日 時 平成30年2月5日（月）10:00～12:00

場 所 かでる2・7 1030会議室

出席委員 松本部長 / 品川委員 / 辻委員 / 宮崎委員 / 加藤委員 / 木村委員 /
瀬川委員 / 内藤委員 / 八乙女委員 / 宮澤委員

事務局 永沼子ども子育て支援課長 ほか6名

議 事

(1) 副部会長の選出について

○品川ひろみ委員を副部会長に選出

(2) 子育て世帯の保育料軽減策の実施状況等について

○事務局から、資料1に基づき説明

○委員の主な発言（要旨）

- ・保育料軽減事業について、実施していない市町村の詳細やその理由を教えて欲しい（事務局より説明）。
- ・現在の軽減策には企業主導型保育事業を利用している子どもは対象となっていないため、道としてその部分も配慮して欲しい。また、制度概要が複雑でわかりにくいいため、保護者が見てもわかりやすいように記載方法を工夫して欲しい。
- ・待機児童については0・1・2歳児が中心となると思うが、現在幼稚園でも預かり保育を行っており、待機児童解消のため2歳児の受け入れも課題としていることから、これらについても無償化を検討して頂きたい。
- ・国の幼児教育の無償化については、3歳以上は全世帯が対象だが、0～2歳児については市町村民税の非課税世帯のみを対象とする方向で検討されているため、0～2歳児の無償化の範囲を拡充して欲しい。
- ・今後、待機児童の資料を示す際には、年齢区分も入れて資料として出して頂きたい。
- ・待機児童の解消は大事な課題だが、企業主導型保育や地域保育など、新しい形の保育施設が増えていることから、保育の質についても考えて欲しい。また、無償化により北の必要性が低い児童の入所が増えることも予想されるので、道としても働き方に対するビジョンを持って頂きたい。

(3) 保育士確保対策について

○事務局から、資料2に基づき説明

○委員の主な発言（要旨）

・地方では保育士の確保に苦慮しており、市町村が子育て支援員の活用にあまりいい顔をしなかったりして活用が進まないため、市町村への働きかけや特例基準の条件の緩和などをご検討頂きたい。

・認定こども園についても人手不足が大きな問題になっている。このままでは札幌のような都市部以外では、保育士確保は出来なくなってしまうので、子育て支援員研修については振興局単位での実施を考えて欲しい。

・地方都市に養成校がほとんどなく、他府県とは違う距離的な問題もあるので、サテライト形式などを含め、そういった問題を考慮した開催方法を検討して頂きたい。また、人件費の部分をもっと考慮して頂けると、養成校側ももっと実施しやすくなると思う。

・潜在保育士の掘り起こしについては、CMなど広報の方法も工夫して欲しい。また、情報の届け方について、養成校の同窓会の活用など、それぞれのつながりを含めた形で情報が行き渡る仕組みも考えられる。広報の仕方によっては、新たに資格を取ったり再度働いてみようという人がいると思う。

・保育士養成校についても定員が埋まらない状況で、その原因として、最近の報道などによる保育士は厳しい仕事だという学校や保護者の印象が大きいので、その印象を変える働きかけが必要。若年層に向けたウェブを活用した保育士のイメージアップ動画などについても検討して頂きたい。

・修学資金貸付には一定程度効果があるが、5年間勤めるという条件に自信がなかったり、地元に戻る気持ちがなかったりして利用しない学生もいる。

・認定こども園で保育士として働いているが、保育の現場はやはり重労働で時間外の仕事もあり、給料も十分ではない状況にある。また、個別の見守りが必要な子どもも増えており、加配などの制度も充実させて欲しい。

・働き方が多様になると、それに伴って子どもの預かり時間も幅広くしなくてはならなくなり、保育士の労働負担が増えるということも考慮の上で、優先的に人材供給して頂きたい。

・職場環境の改善のためには、風土改善や男女ともに働きやすい環境づくりが大切なので、色々な視点から見た意見を踏まえて変えていって頂きたい。